

# 第72期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tamron.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

## 株式会社タムロン

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
- |                |  |
|----------------|--|
| ① 連結子会社の数      | 9社   |
| ② 連結子会社の名称     | TAMRON USA,INC.<br>TAMRON Europe GmbH.<br>TAMRON France EURL.<br>Tamron (Russia) LLC.<br>TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO.,LTD.<br>TAMRON INDIA PRIVATE LIMITED<br>タムロン工業香港有限公司<br>タムロン光学仏山有限公司<br>タムロン光学上海有限公司 |
| ③ 非連結子会社の名称    | 東明技研株式会社   |
| ④ 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。  |
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ①持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
- |        |          |
|--------|----------|
| 非連結子会社 | 東明技研株式会社 |
| 関連会社   | 株式会社光影写  |
- ②持分法を適用しない理由
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社のうちTAMRON INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 会計方針に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- |          |   |
|----------|---|
| イ 有価証券   |   |
| その他有価証券  |   |
| 時価のあるもの  | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの  | 移動平均法による原価法   |
| ロ デリバティブ |   |
| 時価法      |   |

- ハ たな卸資産  
当社は月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外子会社は主として月別移動平均法による低価法を採用しております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社は定率法によっておりますが、在外子会社は定額法によっております。  
なお、当社は、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |         |          |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 10年から40年 |
| 機械装置    | 5年から10年  |
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 株式給付引当金  
役員株式交付規定に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

⑧ 追加情報

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を当連結会計年度より導入しております。

イ 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

ロ 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における、当該自己株式の帳簿価額は、429百万円、株式数は、186,200株であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

#### ① 工場財団

建物及び構築物	519百万円
機械装置及び運搬具	626
工具、器具及び備品	120
土地	96
計	1,362

#### ② その他

建物及び構築物	2,472百万円
土地	96
計	2,568

上記に対応する債務

短期借入金	1,588百万円
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	505
計	2,093

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 40,745百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	25,950,000株	一株	一株	25,950,000株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	29,288株	186,293株	一株	215,581株

- (注) 1. 自己株式数の増加は、役員向け株式交付信託による取得186,200株と単元未満株式の買取り93株によるものであります。
2. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式数186,200株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ 2018年3月28日開催の第71期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	648百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	25円
・基準日	2017年12月31日
・効力発生日	2018年3月29日

ロ 2018年8月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	648百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	25円
・基準日	2018年6月30日
・効力発生日	2018年9月3日

(注) 配当金の総額には役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年3月27日開催の第72期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	907百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	35円
・基準日	2018年12月31日
・効力発生日	2019年3月28日

(注) 配当金の総額には役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないことしております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	22,438百万円	22,438百万円	－百万円
(2)受取手形及び売掛金	13,407	13,407	－
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,203	2,203	－
資産計	38,048	38,048	－
(1)買掛金	3,782百万円	3,782百万円	－百万円
(2)短期借入金	2,531	2,531	－
(3)未払法人税等	551	551	－
(4)長期借入金	467	466	△0
負債計	7,332	7,332	△0
デリバティブ取引	－	－	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

**負債**

(1)買掛金(2)短期借入金(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

**デリバティブ取引**

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載していません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
関係会社株式	15
非上場株式	117

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

**5. 1株当たり情報に関する注記**

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,976円05銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 167円80銭   |

(注) 当連結会計年度の1株当たり情報における、1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義保有株式分を控除する他、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度末186,200株、期中平均株式数115,516株）を控除して算定してあります。

**6. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

未着品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

当社は、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

- (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 株式給付引当金  
役員株式交付規定に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金  
① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約取引・通貨オプション取引  
ヘッジ対象  
外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
- ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。  
退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (6) 追加情報  
(役員向け株式交付信託)  
当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象にした業績連動型株式報酬制度

「役員向け株式交付信託」を当事業年度より導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における、当該自己株式の帳簿価額は、429百万円、株式数は、186,200株であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

#### ① 工場財団

建物	502百万円
構築物	17
機械及び装置	626
工具、器具及び備品	120
土地	96
計	1,362

#### ② その他

建物	2,387百万円
構築物	85
土地	96
計	2,568

#### 上記に対応する債務

短期借入金	1,588百万円
長期借入金（一年以内返済予定額を含む）	505
計	2,093

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

27,200百万円

### (3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,657百万円
短期金銭債務	5,414

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	15,655百万円
仕入高	28,880
営業取引以外の取引高	2,845

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	29,288株	186,293株	一株	215,581株

(注) 1. 自己株式数の増加は、役員向け株式交付信託による取得186,200株と単元未満株式の買取り93株によるものであります。

2. 当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式数186,200株が含まれております。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税 41百万円

一括償却資産 16

退職給付引当金 421

関係会社出資金評価損 286

その他 102

小計 868

評価性引当額 △303

繰延税金資産合計 564

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金 △30

その他有価証券評価差額金 △237

繰延税金負債合計 △268

繰延税金資産純額 296

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員等の兼任	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	TAMRON USA, INC.	(所有) 直接100	役員4名	当社製品の販売	製品の販売	6,163	売掛金	1,344
子会社	TAMRON Europe GmbH.	(所有) 直接100	役員4名	当社製品の販売	製品の販売	6,661	売掛金	912
子会社	TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD.	(所有) 直接100	役員3名	当社製品の製造及び販売	製品の仕入	5,220	買掛金	204
					資金の貸付	1,315	関係会社短期貸付金	1,332
					貸付金の回収	1,659	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	194
					利息の受取	60	関係会社長期貸付金	423
子会社	タムロン工業香港有限公司	(所有) 直接100	役員3名	当社製品の販売及び仲介	製品の仕入	18,934	買掛金	3,935
子会社	タムロン光学仏山有限公司	(所有) 直接100	役員4名	当社製品の製造及び販売	製品の仕入	6,935	買掛金	1,138

(2) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合 ( % )	役 員 等 の 兼 任	事 業 上 の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 百 万 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 百 万 円 )
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を所有し ている 当該子 会社を 含む)	ソニーグローバル マニュファクチュ アリング&オペレ ーションズ (株)	-	-	当社製品 の販売	デジタルカメラ 用レンズ等 の販売	9,806	売掛金	2,901

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 製品及び部品等の販売については、市場価格を基に価格を決定しております。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず期末残高には消費税等を含んでおります。

7. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 1,445円75銭  
 (2) 1 株当たり当期純利益 136円28銭

(注) 当事業年度の1株当たり情報における、1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義保有株式分を控除する他、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(当事業年度末186,200株、期中平均株式数115,516株)を控除して算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。